

平成29年度第2回廿日市市総合教育会議 会議録

- 1 日時 平成30年3月29日(木)  
開会14時00分 閉会15時30分
- 2 会場 廿日市市役所201会議室
- 3 出席者(構成員)

市長	眞野 勝弘
教育長	奥 典道
教育委員	山川 肖美 (教育長職務代理者)
教育委員	渋谷 憲和
教育委員	山下 芳樹
教育委員	山田 恭子
教育委員	松本 良子

(事務局)

分権政策部長	金谷 善晴
自治振興部長	池本 光夫
福祉保健部長	山本 美恵子
教育部長	西 寿実
分権政策部次長兼経営政策課長	棚田 久美子
教育部次長兼教育総務課長	泉 勝
教育部次長兼生涯学習課長	福ヶ迫美千子
中山間地域振興室長	田渕 昌美
協働推進課長	小田 豊
生活福祉課長	和田 浩
こども課長	村上 雅信
子育て応援室長	久保田由美
健康推進課長	宮崎 哲匡
教育総務課教育施設担当課長	石田 将久
学校教育課長	岡寺 裕史
- 4 協議事項 (1) 平成30年度の子育て・教育関連の主な事業について

## 【議事】

事務局（分権政策部長）

定刻になったので、平成29年度第2回廿日市市総合教育会議を開会する。

本会議は公開のもと開催し、議事録の要点を公表する。

初めに、廿日市市長の眞野より挨拶を申し上げる。

眞野市長 本日の会議では、新年度に実施する子ども・子育て教育関連の主な事業について説明を行うほか、新年度における総合教育会議の協議事項に関し、教育委員の皆様方から意見を伺いたいと考えている。

この総合教育会議を通じて、より一層、教育委員の皆様方と連携を深め、本市の更なる発展・充実に向けて努めてまいりたい。

事務局（分権政策部長）

次第3、協議事項については市長により進行する。

眞野市長 平成30年度の子育て・教育関連の主な事業について、説明を求める。

事務局（分権政策部次長兼経営政策課長）

資料1により説明する。これは、「平成30年度当初予算案の概要」から、子育て・教育関連の事業を抜粋し、平成27年度に策定した教育大綱に掲げる基本方針ごとに取りまとめたものである。

「基本方針① まち全体で子どもを育てます」では、誰もが安心して生活できる地域づくりの取組として、生活困窮者に対する自立支援施策の充実に図るため、新たに訪問型の子どもの学習支援を開始する。

子どもを安心して産み育てられる環境の整備では、次期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、施策の方向性と目標を明確にするためのニーズ調査などを行う。

育児不安などに関する相談や子育てサークルの育成支援の体制を確立するため、佐伯地域の子育て支援センター開設に向けての準備を行い、平成31年4月の開設を目指す。

不妊治療を希望する人の経済的負担を軽減するため、治療1回につき、15万円を上限に特定不妊治療費の一部を補助する。

保育の充実と女性が活動しやすい環境づくりの取組として、年度途中に発生する3歳未満の待機児童の解消を図るため、民間保育園が受け入れ枠を拡大するために保育士を確保する費用の一部について、広島県と連携して補助する。

社会福祉法人が公私連携型で実施する丸石保育園の新築費用の一部を補助する。

留守家庭児童会への入会希望者の増加に対応するため、大野東小学校の児童会施設を小学校敷地内に木造で新築する。また、廿日市小学校の留守家庭児童会の新築整備に向けて実施設計を行う。

学校教育環境の充実の取組として、児童生徒の生活様式等の変化に対応するため、小中学校のトイレの洋式化を進める。平成30年度は、阿品台東小学校、宮園小学校、四季が丘小学校、大野東中学校を整備する。

児童生徒が授業に集中し、確かな学力を身につけられる環境に改善するため、全小中学校の普通教室の空調設備整備に向けて発注支援業務を行う。

安全で安心な学校給食を提供するため、大野学校給食センターの整備を行い、平成30年度の2学期から運営を開始する。

「基本方針② たくましく自立し、学び合い高め合う教育を推進します」では、社会のニーズに応じた教育の推進の取組として、子どもたちの学習への興味関心を高め、子ども同士が教え合い、学び合う学習を効果的に展開するため、デジタル教科書への対応などICT活用教育のための環境整備を推進し、わかりやすい授業づくりを目指す。

シティプロモーション等による人口減少対策と新たな交流事業の推進の取組として、市制施行30周年を機に、青少年がグローバル化する社会の中で活躍できるような力を育む環境を整えるため、北米都市との交流に向けた調査に取り組む。

「基本方針③ いのちを大切に作る心を育む教育を推進します」では、病気の予防と健康づくりの推進の取組として、市民一人ひとりの「こころ」と「いのち」を支えるために、地域レベルの実践的な取組を推進するための方向性などについて、「第1次廿日市市自殺対策計画」を策定する。

子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進の取組として、教職員の時間外勤務を減少させ、子どもと向き合う時間を増やすことや、一人ひとりの子どもに寄り添う指導を行うため、教務事務支援員を増員するとともに部活動指導員を配置するなど、学校における働き方改革を進める。

「基本方針④ ふるさとに誇りと愛着をもつ心を育みます」では、魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承の取組として、昭和63年の市制施行から30周年を迎えるにあたり、これまで進めてきた「暮らし」

に重点をおいたまちづくりを振り返るとともに、転入や合併によって廿日市市民となった人たちにとって「新しいふるさと」である廿日市市を未来につなぐ記念事業を実施する。

「基本方針⑤ 生涯にわたる自発的な学びを支援します」では、持続可能な地域自治への支援の取組として、中山間地域の未来を担う人材の育成と地域力の維持、向上を図るため、佐伯高等学校の魅力化につながる特色ある教育活動に対して、地域と連携した支援策を拡充し、新規事業を展開する。具体的な内容は、県外等からの入学者を確保するための下宿改修費の補助や、当該高校への遠距離通学者の負担軽減を図るため、通学費の一部を補助する。また、生徒の学習機会の場の確保と学力の向上を図るため、新たに無料の公営塾を開設する。

世界にはばたく人材の育成の取組として、2020東京オリンピック・パラリンピックに参加するメキシコ協議団体（柔道、空手、バスケットボール）の事前合宿を受け入れることにより、市民とメキシコのアスリートの文化・スポーツ交流などを通じて「東京2020」の機運醸成を図るとともに、地域の活性化や将来を担う次世代の子どもたちが夢と希望を持って世界へ羽ばたく契機となる事業を推進する。事前合宿は4月1日から柔道の事前合宿を受け入れる。説明は、以上である。

眞野市長 何か質問等があればお願いします。

渋谷委員 「子ども通学路安全対策事業」について、事業費が1,300万円から150万円に減額されている理由は。

事務局（分権政策部次長兼経営政策課長）

廿日市市通学安全プログラムにより、小中学校から提出された改善要望に基づき事業を実施するが、平成30年度については、要望箇所が少ないことから減額になった。

渋谷委員 「訪問型子どもの学習支援事業」について、具体的内容とこれまでの学習支援事業と変わった点は何か。また、子どもの対象年齢は。

事務局（生活福祉課長）

子どもの学習支援事業は平成28年度から集合型で行っているが、集合型では、任意の参加となるため、参加されない世帯や場所が遠い世帯の参加が課題であった。訪問型では、こちらから出向いていくことで、学力の向上のほか、家庭の問題も把握でき、関係部署と連携して様々な問題に対

応できる。対象は、小中学生、中退された方を含めた高校生を考えている。

山田委員 集合型の学習支援事業は実施しないのか。

事務局（生活福祉課長）

集合型の学習支援事業も引き続き実施していく。市が実施する学習支援事業のほかに、地域の方が実施されている学習会などもあり、ニーズに応じた取組を進める。

山田委員 昨年、広島県が実施した子どもの生活実態調査では、廿日市市では調査の結果、どのような課題があり、どう対応してくのか。

事務局（子育て応援室長）

調査結果は平成30年4月に各市町に提供されることとなっており、現段階では把握できていない。提供され次第、課題を抽出して対応策を検討する。

眞野市長 小中学校のトイレの洋式化と、普通教室の空調の整備はいつまでに全校の整備が完了するのか。

事務局（教育総務課教育施設担当課長）

トイレの洋式化については、計画では平成32年度までに全便器数の70%を洋式化する。普通教室の空調の整備についても、平成32年度中に完了する予定である。

渋谷委員 トイレの様式化は100%を目標にしていないのか。

事務局（教育総務課教育施設担当課長）

子どもの減少により使用していない便器もあるため、普段使用するトイレを洋式化するというので70%としている。

山田委員 「公私連携型による民間保育園の整備」について、公私連携型とは具体的にはどういうことか。

事務局（こども課長）

児童福祉法に位置付けられている手法であり、土地もしくは建物を市が保有したまま、民間に整備していただくというもので、法人と協定書を結ぶことで、市に監督や指導などの権限があり、市の関与が働くというメリットがある。

渋谷委員 土地は無償貸借か。

事務局（こども課長）

現在は5年間無償である。5年後は、子どもの数などの情勢等により対

応する。

松本委員 「情報化社会に対応するICT教育の整備」について、拡充となっているが、これまでの取組と新年度の目標を伺う。

事務局（学校教育課長）

これまで、小学校では10校、中学校は全校にICT機器、電子黒板を導入した。今後は、残りの小学校7校へのICT機器の導入や、先生方がICT機器を効果的に活用して子どもが楽しいと感じる授業ができるよう、事務局にもICT指導員を設置する。

山田委員 「グローバル化に対応する外国語教育の充実」について、英語の授業をALTの方に任せるのではなく、担任の先生方も授業ができるように研修等の支援を行うべきと考える。また、英語のスキルの向上のほかに、異なる言語や文化を通じた交流の場を設けて、一人でも多くの子どもが英語を使う場に参加できる機会をつくっていただきたい。

事務局（学校教育課長）

平成32年度の学習指導要領全面実施の際に、外国語活動は3，4年生が年間35時間、5，6年生が年間70時間となる。この時間全てをALTが授業するのではなく、加配教員を設置して授業体制を整える。教員の研修についても、負担とならないよう実施し、教員も一緒に英語を学ぶ姿勢をもつような外国語活動を推進したい。

子どもたちの交流の場については、中学校では昨年から、全て英語で過ごす「グローバルキャンプ」を大竹市と実施し、その成果を小学生にも普及したい。

山川委員 ICT教育とグローバル教育はそれぞれ別の事業であるが、インターネットを活用したグローバル教育のようにセットで学ぶ取組も実施していただきたい。

また、留学生の派遣についても、積極的に実施して交流の機会をつくったり、経済的な支援を行ったりしていただきたい。

事務局（学校教育課長）

ICT教育とグローバル教育は、一体で大きな方向性に向けて高めていく指導を行う。

留学生との交流についても、台湾の基隆市に加えて、メキシコ選手団との交流など、様々な機会を利用して、国際感覚を持った子どもを育てていき

たい。

奥教育長 留学生との交流は教育において大切な視点であり、大学などとコンタクトをとって実施していきたい。

山田委員 国際交流は、行く方も受け入れる方も経済的負担が大きいため、全ての子どもに機会を与えられるように支援をお願いしたい。

渋谷委員 廿日市市の姉妹都市はどんなところがあるか。

事務局（協働推進課長）

ニュージーランドのマスタートン市である。

眞野市長 台湾の基隆市、フランスのモンサンミッシェルとも交流を続けており、北米都市とも交流を考えている。

山下委員 「学校における働き方改革の推進」について、教務事務支援員や部活動指導員が配置されることにより、教員の時間外勤務の削減や、子どもたちと向き合う時間が増えたと思える取組を実施していただきたい。また、取組後も様々な課題が出ると思うので、その対応にも力を入れていただきたい。

事務局（学校教育課長）

学校側にも意識改革を進めていただくために、入校退校時間のファイルの統一化に取り組み、校長先生方へも繰り返し指導して対応していく。

渋谷委員 市制施行30周年記念事業について、具体的に伺う。

事務局（生涯学習課長）

5月20日（日）の式典については、各分野において市政の発展に貢献された方に感謝状を贈呈し、廿日市市文化スポーツ振興事業団の演出によるオープニングセレモニー等も予定している。

また、「幸せを追いかけるまち廿日市」というテーマで記念誌を制作し、市制施行30年の歩みと、市の魅力や本市出身の活躍されている方のインタビュー等も掲載する。

また、平成30年度がニュージーランドのマスタートン市との姉妹都市提携20周年に当たることから、マスタートン市の周辺やニュージーランドの特産品、関連商品などの展示販売をする予定である。スポーツ行事についても、市のスポーツ協会が実施する市民事業を予定している。

山川委員 「佐伯高等学校の魅力化」について、地元の中学生に魅力を感じてもらうことが大切であるとする。佐伯中学校の生徒の多くが佐伯高等学校に進学されると、持続的な運営が可能になるので、地元の中学生に向けた魅力

発信や地元中学校との連携を考えていただきたい。

事務局（中山間地域振興室長）

佐伯高等学校の魅力化については、地域と連携した取組を実施しており、公営塾の設置など、地元の中学生に対してもPRをしている。

奥教育長 今年は地元中学生の進学が増加しており、地元の中学生への魅力発信も一定の効果が出ている。オープンスクールも市内の中学校からの参加者が多く、今後も情報発信を実施していく。

山川委員 生徒の希望する進路が実現できることにより、次に進学される方が続くと思うので、子どもの進路選択という部分で丁寧に先生方が指導していただきたい。

山田委員 佐伯高等学校と佐伯中学校、吉和中学校が連携して学習の場や部活動など、普段から交流する機会をつくることで、佐伯高等学校に進学する中学生も増えると思う。

奥教育長 佐伯高等学校と中学校の生徒の交流や、教員の交流も積極的に進めていきたい。

眞野市長 次第4、その他であるが、ここでは、新年度の第1回目の総合教育会議のテーマについて、委員の皆様から意見を伺いたい。「スポーツの振興」や「食育の推進」も良いと思う。

奥教育長 食育の推進については、食育推進計画を策定したところであり、良い機会である。

山川委員 食育の推進について、小学生から高校生が主な対象になるのか、それとも成人まで含めて考えるのか。成人も対象とするのであれば、栄養バランスについても大事であるが、生産というところから命に関する考えや、産業でいえば6次産業など、少し視野を広げて甘日市の仕事等も含めた食の話ができると、子どもたちの未来やふるさとの愛着を育む議論もできるので、子どもから成人までを対象とすることや、食に関する仕事のことを含めていただきたい。

眞野市長 テーマについては、いただいた意見を踏まえ、事務局で決定するのでよろしく願います。それでは、平成29年度第2回総合教育会議を終了させていただく。

事務局（分権政策部長）

以上をもって閉会する。